

## 論文の内容の要旨

論文題目 「台湾海峡兩岸に向かい合うアメリカ —冷戦の前哨における信頼性と安定の均衡—」

氏名 佐橋 亮

冷戦期、世界は自由主義と共産主義の二つの陣営に引き裂かれていた。一方の盟主であったアメリカ合衆国（以下、米国）は封じ込め戦略を展開するために、大規模な軍拡と前方展開、さらに多くの国家と同盟を形成することで、共産主義陣営の膨張を抑止し、同盟国に安全を保障しようと試みていた。果たして、米国が提供する「拡大抑止」は実際にはどのように展開されたのだろうか。アジアにおける最大の共産国家であり中国大陸を実効支配していた中華人民共和国（以下、中国）に向かい合う米国は、どのように拡大抑止を機能させたのだろうか。なぜ、米国は中国に対して強硬な外交姿勢を長く維持したのだろうか。その一方で、朝鮮戦争以来、なぜ、どのように中国と砲火を交えることを避けたのだろうか。いかなる米中関係を米国は望んでいたのだろうか。他方で、台湾及び澎湖諸島、沿岸諸島を実効支配しつつも、中国大陸の正統な支配を求め大陸への反攻を放棄せず、扱いづらい交渉相手であった台湾移転後の中華民国政府（以下、国府）に対して、なぜ米国は外交関係を維持し、1954年に同盟を形成したのだろうか。果たして、米国は何を意図して国府に対する政策をたてていたのだろうか。さらに、ニクソン政権はなぜ米中中和解プロセスを開始したのか、それは米国の中国・台湾政策をどのように変化させたのか。

本論文は中国・台湾地域における封じ込め戦略の具体的な展開を、トルーマン政権期からフォード政権期という比較的広い期間を通じて分析することで、信頼性の維持という目

標と引き受けることが可能なコストとの調整、すなわち「信頼性と安定の均衡」を米国が追求していたという仮説を検証する。そのような視座を設定することで、拡大抑止の提供者が「信頼性の維持」を図ろうとするという封じこめ戦略のイメージに強く影響された見方を修正することになる。さらに、一見すると矛盾するとも思える政策が採られてきた米国の対中国・台湾政策の背景にある意図を解明することになり、50年代から60年代における政策と、ニクソン政権による米中和解プロセス開始後の政策を連続した政策変化の過程と捉えることも可能になる。また、米国は信頼性と安定の均衡を追求していたために、現状改訂的な動機を持つ「内なる脅威」だった国府を、階層的な同盟構造によって「抑制」しようとしていた。そのような米国の対華同盟の形成と管理の過程を分析することで、封じ込め戦略のイメージに依拠していた先行研究と異なる同盟像を明らかにし、また同盟理論における抑制の議論に貢献することになる。

すなわち、グローバルな冷戦戦略を遂行するうえで米国は拡大抑止の信頼性を保持する必要性を認識しており、そのような意図から朝鮮戦争への介入以後も共産圏の抑止をはかり、国府へ相互防衛条約と多大な軍事援助、経済援助を与えた。しかし、米国と同盟国は必ずしも政策選好を共有しない。米国は現状改訂的な動機から地域へ介入することも多かったが、他方で同時に多くのコストを引き受けることができない場合など、現状維持的な動機から安定を重視して行動することもあった。台湾海峡において米国は軍事的な介入を好まず地域の安定を望んでいたため、中国との緊張の発生にも安定を実現するために行動し、中国政策における柔軟性を徐々に示し始める。特に、中国の中長期的な成長、中ソ関係の悪化という「強く、独り立ちした中国」という対中認識がケネディ政権期以降に形成されるなかで、このトレンドは強まった。米国が支援を与えていた国府は、台湾移転後も中国大陆への反攻という目標を放棄していなかったが、階層的な力関係から成立している米華同盟の形成と維持を通じて米国は国府の抑制を図った。つまり、米国は拡大抑止の信頼性を保障すると同時に、コストの高い政策を避け安定を実現しようとする、「信頼性と安定の均衡」を意図していた。一見すると矛盾する、これらの行動は一般的な封じ込め政策のイメージ、「二重の抑止」論のいずれによっても包括的に説明できないものだった。

米国は信頼性の維持という目標を決して放棄していなかった。特に、米中和解プロセス開始後も国府に対する安全保障上の約束を保障する手段を米国が模索したことは、安定を押し広げるための米中和解の実現も、信頼性との均衡を追求していたことを示す。

本論文では第1編において以上の仮説を論じた上で、以下に検証していく。豊富な二次文献を踏まえた上で、特にケネディ政権期以降に関しては米国（国立公文書館Ⅱ、ケネディ大統領図書館、ジョンソン大統領図書館、ニクソン大統領文書、フォード大統領図書館等）において収集した未刊行の外交史料に基づいて、本論文は事実関係を検討し、その上で議論を行っている。

第2編（3・4章）では台湾問題が形成される過程を分析していく。チャイナ・ロビーや

チャイナ・ブロックの活動は第二次大戦期から戦後まで続いていたが、49 年末までは特にアチソンに率いられた国務省によって中国政策の見直しがされていた。しかし、50 年における冷戦の見直し、朝鮮戦争の勃発により、台湾はグローバルな冷戦の文脈に位置づけ直されることになり、中国の封じ込めと孤立は米国外交の少なくとも表面的な目的となった。アイゼンハワー政権期においても、台湾の防衛はアジアにおけるベルリンと評価されるほど信頼性の文脈から議論されたが、二度にわたる台湾海峡危機において、同政権はコストの高い政策を排除し、安定を重視するために政策の調整を行う。対中抑止を実現すると同時に、国府の現状改訂的な行動を抑制するためにも 1954 年に米華同盟は形成され、国府は自由主義陣営における発展のショーケースとして活用されると同時に、米国の厳しい抑制の対象となった。

第 3 編 (5・6 章) では、1960 年代、特にケネディ政権、ジョンソン政権において中ソ対立、核開発など中国の軍事的成長といった国際環境のトレンドの変化によって、米国の対中政策をめぐる状況は一変したことを明らかにする。「強く、独り立ちをした中国」への対処が政府内において議論され始めた。米国は中ソ再連携の可能性を防ぎつつ、短期的な国内の混乱にも拘わらず中長期的に成長すると予測していた中国の国力、国際的影響力の高まりに対応するために、対中政策の見直しを国連代表権問題や沿岸諸島問題を中心に再検討していくことになる。国連総会における中国代表権問題、台湾海峡における緊張の高まり、中印国境紛争などを経て、米国は米華同盟の信頼性を保障し、中国の非難をせざるを得ない状況に置かれたため、中国政策再検討の機運は一時後退することにもなった。

また、中国核実験は第 1 回実験前後には予防攻撃を検討する程に深刻な安全保障上の脅威として認識され、トンキン湾事件、北爆実施と介入が進むインドシナ半島でも中国の介入による直接戦争の可能性があった。アメリカの決意の信頼性が問われていた。しかし、ジョンソン政権期には、中国核開発の実質的な黙認、ベトナム戦争における対中衝突の回避のための努力、そして米国内外の世論の変化により実現された政権高官による相次ぐ中国政策の柔軟性を強調する演説など、硬直的な封じ込め政策では捉えきれない、安定を重視した米国の行動がより強く観察できる。他方で、大陸反攻を放棄しない国府に対する抑制は増したが、中国に対する抑止の信頼性は公に保障されていた。

第 4 編 (7～9 章) では、ニクソン政権による米中接近から始まる、対中和解プロセスを扱う。資料的制約から、カーター政権期に関しては、論点を提示するにとどめる。ニクソン・キッシンジャー外交による対中和解の実現は、台湾問題の解決を目指したのではなく、望ましい国際秩序の形成のために目指されていた。国府の切り捨てと受け止められかねないメッセージを公に出すことは国内、同盟国から否定的に評価される可能性があり、さらに国府が望ましくない行動を取る可能性も懸念され、上海コミュニケと口頭にて中国指導者に与えられる了解に格差が生じたのだった。米中関係の安定化を押し広げ、さらにそれを戦略的に利用するために対中和解は開始されたが、その過程においても信頼性への

配慮は損なわれていなかった。

ニクソン訪中後も、中国の内政における混乱に左右されながら、キッシンジャーは幾度も訪中を重ねる。正常化のための鍵である台湾問題の処理について徐々に政府内の議論、及び交渉が本格化するが、米国内における政治状況、サイゴン陥落は正常化のための大きな譲歩を困難にしていた。フォード訪中では、成果がさして上がらないことは既にわかっていたものの、その後の対中交渉につながる布石として台湾問題の処理について「日本方式」での解決を大統領自ら約束するという事態になった。

米中和解プロセスに対する国府の反対は顧みられなかったが、後ろ盾を失った国府が米国の承認を得ない行動を起こすことは懸念されていた。国府がソ連に接近する可能性、核開発を行う可能性などが想定された。他方、国府に対する武器売却は一定の制約を受けつつ重要性を増していた。また、米国には台湾における経済発展が台湾社会、蔣経国政権の安定を実現するという楽観的な見通しが存在し、蔣経国を合理的な判断を行う指導者として強く期待していた。この時期、米国は将来的な統一の可能性を排除しないまでも台湾を放棄することまでは想定せず、また米中関係の安定に伴って海峡危機の蓋然性が低下するとの前提の中で、新しい状況に適応させた中で台湾を確保する意志があったようである。米中和解が正常化として結実し対華断交につながることで、また既に生じていた国際的孤立などを前提として、この時期は新しい状況に国府を適応させるための「準備」を米国は進展させるべきと考えられていた。国府の抑制も新たな段階に入っていたと言える。